

第8回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

■ 連結計算書類 注記	1
■ 計算書類 注記	11

本内容は、法令及び定款第 14 条の規定に基づき、
当社ホームページ(<http://www.sojitz.com/jp/ir/stkholder/general/index.html>)に
掲載しているものです。

双日株式会社

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 320社

主な連結子会社は以下のとおりであります。

双日エアロスペース㈱、双日マシナリー㈱、双日マリンアンドエンジニアリング㈱、日商エレクトロニクス㈱、
双日エネルギー㈱、双日ジェット㈱、双日プラネット・ホールディングス㈱、双日プラネット㈱、プラマテلز㈱、
双日建材㈱、双日総合管理㈱、双日食料㈱、双日インフィニティ㈱、双日九州㈱、双日米国会社、双日欧州会社、
双日アジア会社、双日香港会社

当連結会計年度において新規設立、取得等により新たに19社を連結の範囲に含め、清算、合併等により28社が減少して
おります。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(有)シーアールジェーインベストメント

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響
を及ぼさないものであるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社及び関連会社の数 155社

主な関連会社は以下のとおりであります。

㈱メタルワン、エルエヌジージャパン㈱、㈱JALUX

当連結会計年度において新規取得等により新たに9社に対して持分法を適用し、売却等により15社を持分法の適用の範
囲から除外いたしました。

(2) 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

㈱ディ・ストーム

(持分法を適用しなかった理由)

当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないもの
であるため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は200社あります。これらの子会社のうち、当該決算日と連結決算
日の差異が3ヶ月を超えない連結子会社については当該子会社の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生
じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社に
ついては連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券（投資有価証券を含む）

売買目的有価証券

… 時価法によっております。

売却原価は主として移動平均法により算出しております。

満期保有目的の債券

… 償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価
は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

… 移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項
により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて
入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ
時価法によっております。

③ 運用目的の金銭の信託
時価法によっております。

④ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

… 主として個別法または移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりますが、一部の在外子会社では個別法による低価法を採用しております。

トレーディング目的で保有するたな卸資産

… 時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～40年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、一部の連結子会社では、鉱業権について生産高比例法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 投資不動産

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	10年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では役員及び執行役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年4月1日より前に取得した負ののれんは5～20年間で均等償却しております。ただし、金額僅少なものは、取得年度で一括償却しております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

ただし、金額僅少なものは一括費用処理しております。

② 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業（総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

④ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(持分法に関する会計基準等)

当連結会計年度において、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ361百万円減少しております。

また、期首の利益剰余金が1,342百万円減少しております。

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度において、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は107百万円、税金等調整前当期純利益は1,067百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,016百万円であります。

(企業結合に関する会計基準等)

当連結会計年度において、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「違約金収入」は、当連結会計年度の営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「違約金収入」は503百万円であります。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(法務省令第7号 平成21年3月27日)の適用に伴い、当連結会計年度において、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)の発効に伴い、当連結会計年度より、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」の表示を「その他包括利益累計額」に変更しております。なお、従来利益剰余金の増減として表示しておりました在外会社における年金債務調整額は、連結貸借対照表における「その他の包括利益累計額」の「在外会社の年金債務調整額」に振替えております。その結果、当連結会計年度において利益剰余金が796百万円増加しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. たな卸資産の内訳

商品及び製品	178,149	百万円
販売用不動産	47,191	百万円
原材料及び貯蔵品等	17,869	百万円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 債務の担保に供している資産

(単位：百万円)

担保に供している資産		対応債務	
種類	期末簿価		
現金及び預金	1,765	支払手形及び買掛金	3,407
受取手形及び売掛金	502	短期借入金	6,296
たな卸資産	21,836	流動負債(その他)	32
流動資産(その他)	71	社債	7,719
建物及び構築物	3,167	長期借入金	35,723
機械装置及び運搬具	26,801	固定負債(その他)	108
土地	3,668		
有形固定資産(その他)	125		
無形固定資産(その他)	30		
投資有価証券	14,345		
投資不動産	2,731		
計	75,046	計	53,287

(注) 上記のほか、投資有価証券については、連結上消去されている子会社株式が11,321百万円あります。

(2) 取引保証金等の代用として供している資産

現金及び預金	819	百万円
建物及び構築物	5,670	百万円
土地	237	百万円
投資有価証券(有価証券含む)	26,145	百万円

(注) 上記のほか、投資有価証券については、連結上消去されている子会社株式が7,357百万円あります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 149,241 百万円

5. 保証債務の明細

(単位：百万円)

被保証者	保証債務残高
エルエヌジージャパン株式会社	9,699
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	9,262
Dhuruma Electricity Company	6,301
インペックス北カンボス沖石油株式会社	3,659
Al Suwadi Power Company SAOC	1,688
その他(68件)	9,728
計	40,338

(注) 上記保証債務は、主として金融機関からの借入金に対する保証であります。

6. 受取手形割引高 21,011百万円
7. 受取手形裏書譲渡高 236百万円
8. 企業結合に係る取得原価の配分における暫定的な処理方法
 企業結合日以後の連結決算日において、取得原価の配分が終了していない資産については、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理により、無形固定資産に計上しております。
9. 土地の再評価
 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
- ・再評価の方法
 主として、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。
 - ・再評価を行った年月日
 平成14年3月31日迄実施
 - ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
 899百万円

連結損益計算書に関する注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,251,499,501 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,876	1円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月23日開催予定第8期定時株主総会の議案として、普通株式の期末配当に関する事項を次のとおり提案しております。

普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 1,876百万円
- ②配当の原資 利益剰余金
- ③1株当たり配当額 1円50銭
- ④基準日 平成23年3月31日
- ⑤効力発生日 平成23年6月24日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。これらの事業を行うため、長期調達比率の目標を定めた上で、金融機関からの借入による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接調達によって、資金調達構造の安定性維持・向上を図っております。また、当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、並びに上場有価証券の保有などに伴う価格変動リスクなどの市場リスクにさらされております。これらのリスクを回避あるいはミニマイズするために、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのデリバティブ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	415,694	415,694	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 ※1	478,880 △ 4,593		
	474,287	474,031	△ 256
(3) 短期貸付金	1,795	1,795	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 売買目的有価証券	810	810	-
② 関係会社株式	11,879	8,826	△ 3,053
③ その他有価証券	80,875	80,875	-
(5) 長期貸付金（1年内返済予定の長期貸付金含む） 貸倒引当金 ※1	20,093 △ 1,748		
	18,345	17,986	△ 358
(6) 固定化営業債権 貸倒引当金 ※1	79,971 △ 54,194		
	25,776	25,776	-
資産 計	1,029,465	1,025,797	△ 3,668
(1) 支払手形及び買掛金	414,984	414,967	△ 17
(2) 短期借入金	116,929	116,929	-
(3) コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000	-
(4) 未払法人税等	6,591	6,591	-
(5) 社債（1年内償還予定の社債含む）	142,719	144,911	2,191
(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	854,653	873,335	18,681
負債 計	1,537,878	1,558,734	20,856
デリバティブ取引 ※2	1,982	1,982	-

※1 受取手形及び売掛金、長期貸付金、固定化営業債権に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。
為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金（1年内返済予定の長期貸付金含む）

長期貸付金（1年内返済予定の長期貸付金含む）の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 固定化営業債権

固定化営業債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金の時価と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。（上記「資産(2) 受取手形及び売掛金」、「負債(1) 支払手形及び買掛金」参照）。また金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の時価に含めて記載しております（上記「負債(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）」参照）。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場関係会社有価証券（※1）	208,860
非上場株式（※1）	33,984
非上場社債（※2）	268
非上場債券（※2）	0
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（※3）	1,809

（※1）非上場関係会社有価証券及び非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(4) 有価証券及び投資有価証券 ③その他有価証券」には含めておりません。

（※2）非上場社債及び非上場債券のうち、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券 ③その他有価証券」には含めておりません。

（※3）投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券 ③その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

- 賃貸等不動産の状況に関する事項
当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設等を所有しております。
- 賃貸等不動産の時価等に関する事項
これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
オフィスビル	42,151	△ 6,716	35,435	34,073
商業施設	17,532	△ 3,297	14,234	12,031
住宅	12,861	△ 12,861	-	-
その他	7,261	△ 486	6,775	6,784
合計	79,807	△ 23,361	56,445	52,889

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。
住宅： 投資不動産等の売却 12,384百万円
オフィスビル： 投資不動産の売却 6,728百万円
3. 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」を参考に当社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額（実勢価格又は査定価格）や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
オフィスビル	2,411	△ 1,740	671	104
商業施設	1,406	△ 988	417	△ 1,178
住宅	656	△ 457	199	△ 508
その他	452	△ 264	187	△ 169
合計	4,926	△ 3,451	1,475	△ 1,752

- (注) 1. 賃貸収益は賃料収入であり、「売上高」「営業外収益」に計上されております。
賃貸費用は賃料収入に対応する費用（減価償却費、保繕費、保険料、租税公課等）であり、「売上原価」「販売費及び一般管理費」「営業外費用」に計上されております。
2. その他損益は、減損損失、固定資産除売却損益、投資不動産売却損益等であります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	263円79銭
2. 1株当たり当期純利益	12円77銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針に係る注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

… 時価法によっております。売却原価は主として移動平均法により算出しております。

満期保有目的の債券

… 償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

… 移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

… 時価法によっております。

(3) 運用目的の金銭の信託

… 時価法によっております。

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

… 個別法または移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

トレーディング目的で保有するたな卸資産

… 時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資不動産

主として定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資損失に備えるため、投資先の財政状態や事業価値等を勘案して会社所定の基準により個別に設定した損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

当社の事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は57百万円、税金等調整前当期純利益は540百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等)

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

従来、無形固定資産において区分掲記しておりました「電話加入権」及び「電信電話専用施設利用権」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度における「電話加入権」は29百万円、「電信電話専用施設利用権」は0百万円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 債務の担保に供している資産

(単位：百万円)

担保に供している資産		対応債務
種類	期末簿価	
投資有価証券 (関係会社株式を含む)	13,836	左記の資産を、借入債務の担保として差入れております。 担保設定の原因となっている借入債務は次のとおりであります。 長期借入金 402 (1年内返済分を含む)
計	13,836	計 402

(注)上記の担保に供している資産には、関係会社等の事業会社での借入枠に対して提供している資産を含んでおります。

(2) 取引保証金等の代用として供している資産

投資有価証券(関係会社株式を含む) 43,253百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 5,867百万円

4. 保証債務の明細

(単位：百万円)

被保証者	保証債務残高
双日米国会社	38,679
双日アジア会社	10,552
Sojitz Alumina Pty Ltd.	9,744
エルエヌジージャパン株式会社	9,699
Sojitz Petroleum Co., (Singapore) Pte. Ltd.	9,580
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	9,262
MCC PTA India Corp. Pte. Ltd.	9,025
双日香港会社	7,791
特定目的会社菖蒲プロジェクト	7,719
双日エネルギー株式会社	6,386
その他 (142件)	98,237
計	216,676

(注)上記保証債務は、主として金融機関からの借入金に対する保証であり、保証類似行為による金額58,518百万円を含んでおります。

5. 受取手形割引高 19,650百万円

(注) 輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行買取残高を割引手形に準ずるものとして受取手形割引高に含めており、その金額は12,527百万円であります。

6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	95,670百万円
長期金銭債権	43,097百万円
短期金銭債務	68,930百万円
長期金銭債務	21百万円

(注) 区分掲記された科目以外の関係会社に対する金銭債権及び金銭債務を記載しております。

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	188,728百万円
関係会社からの仕入高	321,492百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	53,615百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	352,882 株
------	-----------

税効果会計に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	14,206百万円
投資有価証券評価損	27,996百万円
合併差損	1,200百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,503百万円
繰越欠損金	231,940百万円
その他	22,339百万円
繰延税金資産小計	300,186百万円
評価性引当額	△236,705百万円
繰延税金資産合計	63,480百万円
繰延税金負債との相殺	△18,222百万円
繰延税金資産計上額	45,258百万円

(繰延税金負債)

関係会社株式に係る為替差損	△9,819百万円
合併差益	△5,553百万円
その他有価証券評価差額金	△2,314百万円
その他	△534百万円
繰延税金負債合計	△18,222百万円
繰延税金資産との相殺	18,222百万円
繰延税金負債計上額	－百万円
繰延税金資産の純額	45,258百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産としてコンピューター関連機器があります。

関連当事者との取引に関する注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	双日米国会社	所有 直接 100.0%	-	商品の販売及び仕入先	債務保証(注)1	38,679	-	-
					有償減資	20,787	-	-
					保証料の受入れ(注)2	33	-	-
子会社	双日プラネット・ホールディングス(株)	所有 直接 100.0%	-	資金の貸付先	資金の貸付け(注)3	-	関係会社 短期貸付金	17,922
					利息の受入れ(注)3	431	-	-
子会社	ニュー・リアル・クリエーション(株)	所有 直接 100.0%	-	資金の貸付先	債権の放棄(注)4	2,099	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 銀行借入等に対して債務保証を行ったものであります。
 2. 保証残高に対して年率約0.1%の保証料を受領しております。
 3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。担保は受け入れておりません。
 4. 同社の清算終了に際し、当社の債権を放棄したものです。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 314円69銭
 2. 1株当たり当期純利益 1円20銭

重要な後発事象

該当事項はありません。